平成28年度

事業報告書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

Ι	概要							•	•	•	•	•	•	•		1
п	事業実施状	沈														
	1 経営支援															3
	(1)経営資	源強化	公対策	事業												
	(2) よろず	支援拠	L点事	業												
	(3)事業引	継支援	きセン	ター	事業											
	(4)創業支	援事業	Ę													
	(5)八ツ場。	ダム地	域企業	美支护	受事業	É										
	(6)中小企	業再生	支援	協議	会事	業										
	(7) プロフ	エッシ	/ョナ	ル人	材戦	略拠	点	事美	美							
	(8)中小企	業外国	出願	支援	事業											
	(9)経営人	材育成	事業													
	(10) 情報整	備発信	事業	, !												
	(11) ネット	ワーク	'交流	促進	支援	事業	į									
	(12) 上海事	務所:	運営	事業												
	(13) コンベ	ンショ	ン開	催に	係る	ネッ	· ト !	フー	- /	ナ J	肜	戊.	支	援事	業	
	(14) 北関東	三県海	i 外展	開プ	ロモ	ーシ	/ヨ:	ン基	事美	É						
	2 取引開拓	支援													8	3
	(1) 下請取	引あっ	せん	事業												
	(2)販路開	拓支援	事業													
	3 ものづく	り技術	・産	学連	携支	援									1	2
	(1) ものづ	くり人	、材育	成事	業											
	(2) 国・県	の競争	+的資	金の	支援									•	1	3
	(3)戦略産	業雇用	創造	プロ	ジェ	クト	事	矣			•		•	•	1	4
	4 設備導入	資金債	権管	理			•					•		-	1	5
	5 総務管理	事業											•		1	5
	6 理事会・	評議員	会の	開催	状況										1	5

平成28年度事業報告

I 概要

平成28年度の我が国経済をみると、国による経済財政政策の推進により雇用や所得環境の改善など、県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による不透明感等により、中小企業、特に小規模企業においては、景気回復の実感が十分に行き渡っていない状況となっています。

こうした中、当機構は、国や県の中小企業施策を担う地域における経営支援の中核機関として、強みとする経営支援、取引開拓支援、ものづくり技術・産学連携支援において、県内支援機関との連携を強化しながら中小企業の様々な経営課題にきめ細かく対応し、中小・小規模企業が元気に事業を継続し成長するよう様々なステージに応じて伴走支援を行いました。

1. 事務所の移転について

経営と技術の一体的支援を充実させるため、平成29年3月27日に群馬産業技術センター内に事務所を移転し、「企業サポートぐんま」として、新たにスタートしました。お互い強みの連携を強化し、経営と技術のワンストップサービスの拠点として中小企業の様々なステージに応じたきめ細かな支援をおこなって参ります。

2. よろず支援拠点の充実・強化

よろず支援拠点として販路開拓、IT、経営改善、現場改善、人材育成、事業 承継、デザインなどの各分野において知識を有する専門家を配置し、中小企業・ 小規模事業者へのきめ細かな支援を行いました。特に本年度においては、企業の 利便性を考慮し東毛サテライト、高崎サロンを開設して、地域に密着した活動を 進めるとともに、各商工会議所、商工会との連携を強化して企業の支援に取り組 みました。

3. 群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

平成27年12月1日に開設したプロフェッショナル人材戦略拠点を本格的にし、成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用をサポートしました。

4. 事業引継ぎ支援センターの運営

平成27年度に引き続き、産業競争力強化法に基づく国からの受託により群 馬県事業引継ぎ支援センターにおいてM&A実務経験を有する専門家を配置し、 後継者不在などで将来の事業存続に課題や悩みを抱える中小企業者の相談に対 応して解決を図るとともに、今年度は、新たに小規模事業者の事業引継ぎを円 滑に進めるため起業・創業者とのマッチングを行う後継者人材バンク事業を行 いました。

5. 次世代産業の振興

- (1)戦略的雇用創造プロジェクトにより、産業政策と労働政策を一体的に推進して、安定的で良質な雇用を創造する製造業を中心に、将来の市場性が期待される航空宇宙産業、次世代自動車産業及び医療・ヘルスケア産業への参入促進支援を通じて雇用の創出を図りました。
- (2) 国や県が公募する競争的資金の獲得を目指す中小企業者に対して、事業計画から申請書の作成まできめ細かくサポートしました。

また、戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業においては、事業管理者として継続案件5件の他新たに1件を加え都合6件のプロジェクトの円滑な遂行に努めました。

6. ものづくり中小企業の支援

(1) 県内中小企業の受注量を確保するため、訪問活動を強化し発注案件の掘り起こしに努めるとともに、発注ニーズに即応した個別商談会を積極的に 実施したほか、広域的な販路拡大を目的に、首都圏や関西等で開催する展示会への出展を支援しました。

また、国が進める親企業との交渉力強化を目的に、価格交渉サポートセミナーを3か所で開催し、企業の交渉力アップに寄与しました。

(2) ものづくり企業の技術力や競争力の底上げに必要な人材を育成するため、 ものづくりインストラクタースクールを開講しました。

また、これで養成されたインストラクターを企業に派遣し現場改善を指導しました。

7. コンベンション開催に係るネットワーク形成支援事業

本県でのコンベンション開催を支援するため、県内のコンベンションビューローサポーター (開催支援事業者)を体系化し、主催者に紹介することで、コンベンション開催に係る県内企業の需要の獲得を支援目的として、ビューローサポーター情報のヒアリング調査を実施し、データーベース化によるリスト作成を行いました。

Ⅱ 事業の概要

1. 経営支援

決算額 | 300,537 千円 (前年度 259,403 千円)

(1) 経営資源強化対策事業

経営支援における県内中核的支援機関として、中小企業のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応しました。

① 経営総合相談窓口の運営

経営戦略や販路開拓、財務・資金、経営改善、IT、生産管理、労務管理、創業など中小企業が直面する経営上の様々な課題を解決するため相談窓口を設置し、非常勤マネージャー7人及び職員が随時、相談に応じ、適切な助言を行いました。

○相談実績(相談内容の延べ件数)

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営戦略	422	28. 3	ヒ゛シ゛ネスフ゜ラン	53	3. 5
創業	244	16. 3	技術·特許	28	1.8
経営情報提供等	219	14. 7	IT(情報技術)	22	1. 5
販路	159	10.6	ISO	21	1. 4
海外展開	98	6.6	法律	15	1. 0
人材育成	76	5. 1	会社設立	9	0.6
経営改善	65	4. 4	ВСР		
財務·資金	62	4. 2	計	1, 493	100

② 専門家派遣事業

創業又は経営の向上や改善を目指す中小企業者からの要請に応じて、当機構登録の各分野の専門家を派遣して診断・助言を行い、企業が抱える課題の解決を支援します。併せて「ミラサポ」を窓口とした国の専門家派遣事業も活用して、中小・小規模企業者の課題解決を図りました。

○派遣実績

• 県費補助金分

*補助率 区分により 1/2

業種	企業数	回 数
製造業	15社	65回
非製造業	9社	35回
計	計 24社	

・国の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業分 *補助率 10/10

業種	企業数	回 数
製造業	23社	63回
非製造業	9社	24回
計	32社	87回

(2) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに対してきめ細かな対応を行なうため、販路開拓、IT、経営改善、現場改善、人材育成、事業承継、デザインなど各分野において知識を有する専門家を配置して各種支援策を活用しながら解決へと導くため、以下の取組みを行いました。

○体制: チーフコーディネーター1人コーディネーター 13人 計14人

① 経営革新支援

売上拡大に向けて課題の分析による解決策の提示、フォローアップを実施しました。 ○売上拡大相談対応件数:2,776件

② 経営改善支援

経営改善に向けて改善計画策定の際のアドバイスや再生案件など専門機 関や専門家との連携支援をしました。

○経営改善等支援相談対応件数:105件

③ ワンストップサービス

窓口での中小企業・小規模事業者の相談対応及び相談内容に応じた連携 支援機関や専門家等を紹介しました。

④ 支援機関等連携強化等

群馬県中小企業支援地域プラットフォーム構成機関連絡会議・支援担当 者能力向上セミナーを各1回開催しました。

⑤ その他

支援機関と連携した相談会やセミナーのなどを開催しました。

○実績 相談件数 4,967 件、専門家派遣(ミラサポ)19 回、成果報告会 1 回、研修・セミナー15 回、出張相談会 57 回、ミニ勉強会 23 回

(3) 事業引継ぎ支援センター事業

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、中小企業の事業承継の実務に精通した専門家を窓口に配置し、様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援しました。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため起業・創業者とのマッチングを行う後継者人材バンク事業を行いました。

○相談実績

成約件数7件

内 容	別	業	锺 別
譲渡希望(売り)	68件	製造業	55件
譲受希望(買い)	40件	建設業	28件
その他	50件	その他	75件
計	158件	計	158件

○後継者バンク 売り事業所13社 起業・創業者10人 成約1件

(4) 創業支援事業

県内の開業率向上を目的に、創業支援センター専門員を配置して、市町村、市町金融機関、商工会議所等の地域支援機関と協力して創業支援情報の収集、提供を行いました。

また、平成24年度・25年度補正予算で事業実施した創業補助金事業者の補助事業終了後の報告書類の管理等フォローアップを行いました。

○実績

活動 内容	件数
訪問件数 自治体等	29件
企業等	18件
来訪相談対応 自治体等	2件
創業者	14件
事業化等状況報告書受理件数	112件

(5) 八ッ場ダム地域企業支援事業

長野原町八ッ場地区の中小企業者に対して、経営総合相談窓口で相談に応じるとともに、課題解決のため必要に応じて専門家を派遣しました。

○相談実績 1 社、派遣実績 1 社 1 0 回

(6) 中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況 にある県内中小企業者の再生支援を実施しました。

① 再生計画の策定支援

中小企業者からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して 状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行い、再生が見込まれる企業に ついては、金融機関等と調整を図りながら、公認会計士や中小企業診断士 等の外部専門家による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援しま した。 なお、新スキームとして中小企業者と金融機関(メイン行)等が連携し、 再生計画(原案)等を金融機関等が持ち込み、それを協議会がチェックする ことで、再生計画の策定期間を大幅に短縮しました。

○相談実績

内 容	別	業	種 別	
資金繰り・調達	13件	製造業		8件
経営全般	24件	卸·小売業		7件
		その他		22件
計	37件	計		37件

※28 年度の延べ相談件数:105 件

※15 年度からの相談企業累計:721 社、相談件数累計:2,080 件

- ○再生計画策定支援開始 33 件
- ○再生計画策定完了 34件 *15年度からの累計 249件

旧スキーム 4件 新スキーム 30件

② 経営改善支援センターの運営

中小企業者、特に小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を 負担して経営改善を促進しました。 *上限額 200万円、補助率 2/3

- ○相談件数 68 件
- ○計画策定支援件数 35件

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新技術開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用をサポートしました。

○相談実績

成約件数30件

相談件	業	種	別		
相談対応件数	339件	製造業			218件
(うち人材取次)	(141件)	卸·小売業			43件
		その他			78件
		計			339件

(8) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業者に対し、外国への特許出願に必要な経費の一部を助成(補助率 1/2) することにより、国際競争力の強化を支援しました。

*上限額 30~150万円、補助率 1/2

○採択件数:特許3件、商標11件

○補助金交付額:5,222,000円

(9) 経営人材育成事業

中小企業の経営者や後継者、経営幹部の育成を支援するため、財務や組戦 略について学ぶ「ぐんまマネジメントスクール」を開講しました。

コース名	開催日	受講者	会 場
組織・人材コース	6月16日・7月1日	21名	公社総合ビル
経営力コース	9月12日,10月11日,18日, 28日,29日	16名	公社総合ビル、ホ テル天坊

(10) 情報整備発信事業

県内中小企業を支援するため、次の各種事業を実施しました。

情報誌「企業サポートぐんま」を年6回発行、計21,195先に発送したほか、メールマガジン(G-BOSS)を計30回、364件を配信(約3,200先/回)して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業の経営に役立つ情報を提供しました。

(11) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進しました。

(12) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した 上海事務所を運営しました。主な業務内容は、①県内企業の中国ビジネス 展開の支援、②県産品の中国販路拡大支援、③中国から本県への観光客誘 致、④中国における本県情報の発信、⑤現地情報の収集・提供とし、県と 連携して取り組みました。

(13) コンベンション開催に係るネットワーク形成支援事業

県内の魅力あるビューローサポーター(開催支援事業者)を開催事業者に紹介し、コンベンション開催に係る需要の獲得を支援することを目的として、専門員によるビューローサポーター情報のヒアリング調査を実施し、データーベース化によるリスト作成を行いました。

*専門員2名雇用

*ビューローサポーター:35社、新規サポーター開拓:11社

(14) 北関東三県海外展開プロモーション事業

茨城・栃木・群馬の三県連携事業であり、各県中小企業者のベトナムへの販路を開拓するため、現地に設置されるアンテナショップを利用して、現地の卸売業者や飲食店等との取引マッチングの促進を図り、販売先の開拓を支援しました。①アンテナショップの出品者に対する渡航経費等の助成、②販路開拓支援として出品商品等の現地での取引促進を支援しました。

○出品企業15社、助成企業5社

2. 取引開拓支援

決算額 | 29,694 千円 (前年度 37,154 千円)

(1) 下請取引あっせん事業

県内下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進しました。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

大手企業の海外展開等により厳しい状況にある県内下請中小企業の受注を確保するため、職員やものづくり販路支援コーディネーター等が県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し発注案件を開拓するとともに、県内主要企業外注・生産動向調査を実施し(1回)、効果的な紹介・あっせんに結びつけました。

○受発注企業登録状況 発注企業: 1,294 社、うち新規登録 62 社(28 年度末現在) 受注企業: 2,621 社、 " 44 社

○相談実績

区分	件数等
取引あっせん相談関係	849件
経営関係	674件
その他	4件
合計	1,527件

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計。

○あっせん実績

区分	件数等
あっせん紹介件数	219件
あっせん成立件数	73件
当初成立金額	149,665千円

[※]商談会による取引あっせんを含む。

○訪問企業数

				全 体	
			県内	県外	計
		発注企業	111	34	145
ものづく	り販路支援コーディネーター	受注企業	365	0	365
		計	476	34	510
	員	発注企業	44	8	52
職		受注企業	121	0	121
		計	165	8	173
		発注企業	155	42	197
合	計	受注企業	486	0	486
		計	641	42	683

② 提案型企業の育成

県内中小企業が優れた製品や技術力を広く発信PRするため、提案書作成や事業計画立案の支援を通じて提案型企業としての育成・マッチングに努めました。

企 業 名	開催日	参加企業数
シカゴ東京メディカル(株)	平成28年8月26日	1社
(株)日本メディックス	平成28年8月26日	1社

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業取引振興協会の相談員が駐在して対応しました。また、関東経済産業局と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めました。

○相談実績

業種	別	内 容 別	
製造業	38件	契約上のトラブル	19件
建設業	32件	法令解釈	11件
サービス業等	60件	その他(代金未払い等)	100件
計	130件	計	130件

うち弁護士対応 6件

○ 下請取引適正化講習会(関東経済産業局連携)

開催日	会 場	参加者
平成28年11月7日	前橋テルサ	100名

○ 価格交渉サポートセミナー(全国中小企業取引振興協会共催)

開催日	会 場	参加者
平成28年9月23日	前橋テルサ	66名
平成28年11月14日	東毛産業技術センター	67名
平成28年11月17日	高崎市産業創造館	67名

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図りました。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」(茨城、栃木、埼玉、千葉の各支援機関と共催)を予定しておりましたが、当日台風の影響で中止となりました。代替えとして希望する企業に個別のマッチングでフォローしました。

開催日	会 場	内 容
平成28年8月30日	全国中小企業取引振興協	発注企業15社
	会会議室他	受注企業15社
		商談件数59件

② 個別商談会の開催

発注案件等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、県内 中小企業にマッチングの場を提供しました。

区 分	開催回数	発注企業	受注企業	内	容
個別面談方式	132回	73社	103社	商談件数	132件
提案型方式	2回	2社	1社	商談件数	2件

③ 展示会出展支援

首都圏や関西等で開催される展示会に県内企業の出展ブースを設け、県内中小企業の優れた製品や技術力を広く全国に紹介して販路拡大を支援、当機構のブースでは来場者の発注ニーズに対応するとともに、本県の技術力をPRしました。

○第20回機械要素技術展

開催日	会 場	内 容
平成28年6月22日~24日	東京ビッグサイト	共同出展企業 26社
		商談件数 692件

○難加工技術展2016

開催日	会 場	内 容
平成28年9月7日~9日	パシフィコ横浜	共同出展企業 4社
		商談件数 23件

○第19回関西機械要素技術展(次世代自動車産業参入促進事業)

開催日	会 場	内 容
平成28年10月5日~7日	インテックス大阪	共同出展企業 8社
		商談件数 50件

○2016年国際航空宇宙展(航空宇宙産業参入支援事業)

開催日	会 場	内	容
平成28年10月12日~15日	東京ビックサイト	共同出展企業 1	.0社
		商談件数 4	15件

○HOSPEX Japan 2016 (医療・ヘルスケア産業参入促進事業)

開催日	会 場	内 容
平成28年10月26日~28日	東京ビッグサイト	共同出展企業 4社 商談件数 109件

○第7回クルマの軽量化技術展(次世代自動車産業参入促進事業)

開催日	会 場	内 容
平成29年1月18日~20日	東京ビッグサイト	共同出展企業 9社
		商談件数 351件

○彩の国ビジネスアリーナ2017

開催日	会 場	内 容
平成29年2月1日~2日	さいたまスーパーアリー	県内出展企業 28社
	ナ	商談件数 241件

○ぐんま新技術・新工法展示商談会 i n不二越商談会(県との共催)

開催日	会 場	内 容
平成28年8月5日	(株)不二越	参加企業 18社
		商談件数 14件

○北関東3県技術展示商談会inNISSAN(県との共催)

開催日	会 場	内 容
平成28年9月1日	宇都宮産業展示会	参加企業 29社
		商談件数 17件
		来場者数 224名

○ものづくり技術展示商談会 in ぐんま2016 (県との共催)

開催日	会 場	内 容
平成29年1月24日~25日	ビエント高崎	参加企業 105社
		商談件数 387件
		来場者数 1,845名

決算額 51,489 千円 (前年度 108,256 千円)

3. ものづくり技術・産学連携支援

(1) ものづくり人材育成事業

県内ものづくり企業の技術力や競争力の底上げを図るため、次の事業を実施 しました。

① 改善指導員育成事業

ア ぐんまものづくり改善インストラクタースクール

ものづくり企業における品質向上、納期短縮、コスト低減等現場の改善を 指導できる人材を育成するため、講義、演習、現場実習を通じて「ものづく りの流れを作るプロ」を養成しました。

開催日	会 場	受講者	
平成28年6月3日~8月6日の	おおたテクノプラザ	企業現役 10名	
延べ19日間		企業OB 2名	
平成28年10月14日~12月1	群馬県公社ビル	企業現役 7名	
7日の延べ19日間		企業OB 6名	

イ ぐんま改善チャレンジ事業

現場改善の専門家として養成したインストラクターを企業へ派遣し、工場 内の課題解決及び生産性向上を支援しました。

・派遣企業数 14社

② 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得させ、現場への適応をサポートしました。

開催日	会 場	受講者
平成28年4月14日~15日	前橋産業技術専門校	5 5名
平成28年4月18日~19日	高崎産業技術専門校	44名
平成28年4月21日~22日	太田産業技術専門校	61名

③ 企業サポートコーディネーター事業

大学・試験研究機関・企業間の連携を促進し、新たなものづくりの連携体の構築をサポートしました。

・企業サポートコーディネーター 1名

訪問件数	企業連携	競争的資金サポート
5 5 件	2 4 件	3 社

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、関係機関が連携し、開発初期段階から事業化に至るまで切れ目無くサポートしました。

提案型企業の育成として個別商談2件を実施しました。

(2) 国・県の競争的資金の支援

① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業に対して、採択されるよう事業計画づくりの段階から支援しました。

補助金名等	支援 件数	うち採 択件数
(国)戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業	2	1
(国)ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補	57	15
助金(平成 28 年度補正分)		

(国)小規模企業持続化補助金	4	2
(国)下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策補助金	1	1
(県)新製品·新技術開発補助金	5	1

② 戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業

平成26年度及び平成27年度に採択され、経済産業省(関東経済産業局)から交付決定された5件及び平成28年度に採択された1件について、事業管理者として地域の共同体による研究開発を促進しました。(平成26年度より受託事業から補助事業に変更、最長3年間の補助制度)

採択年度	研究開発テーマ	研究実施者 (間接補助先)	平成28度 採択額(円)
平成26 年度採択	医療機器向け大流量・高圧静音ポンプを適用した脈波測定機器の開発 (3年目)	日本精密測器㈱	8, 265, 553
平成27 年度採択	車載LEDヘッドランプ 用ヒートシン クの工法転換を実現する精密プレス 鍛造複合加工技術の開発(2年目)	㈱豊田技研	28, 162, 977
	焼結冷間鍛造工法及び表面処理による高強度・超寿命かつ耐摩耗性に優れる焼結部品の開発(2年目)	井上熱処理工業㈱	28, 897, 192
	超高張力鋼板ロール成形技術高度化 による自動車構造部品の開発(2年 目)	(株ヨシカワ	27, 331, 816
	材料、プロセス、表面処理の三位一 体イノベーションによる次世代ヒー トシンクの創製(2年目)	(株)秋葉ダイカスト工 業所	28, 431, 572
平成28 年度採択	次世代自動車向けSi/SiCパワー モジュール用超高効率スーパー ファインピッチダイカスト冷却 器の研究開発(1年目)	群馬合金㈱	43, 517, 570

(3) 戦略産業雇用創造プロジェクト事業

航空宇宙産業参入支援事業、次世代自動車産業、医療・ヘルスケア産業参入 促進支援を通じて雇用の創出に努め、153人の雇用を確保しまた。

①航空宇宙産業参入支援事業

群馬県と連携して航空宇宙産業への進出を目指している企業に対し専門的知識を有するコーディネーターを3名雇用し、新規参入及び販路拡大をサポートしました。また、自社の技術をPRするため「国際航空宇宙展」に出展しました。 雇用実績:100人

②次世代自動車産業参入促進事業

軽量化、EV化、自動運転化が進む自動車産業において、自社の技術をPRするため、「第19回関西機械要素展」、「第7回クルマの軽量化技術展」に出展しました。 雇用実績:50人

③医療・ヘルスケア産業参入促進支援事業

県内企業が保有するヘルスケア製品の販路開拓を図るため、自社の技術を PRするため「HOSPEX Japan 2016」に出展しました。

雇用実績: 3人

4. 設備導入資金債権管理

決算額 11,428 千円 (前年度 8,503 千円)

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単 リース事業の延滞債権の回収・整理を進めました。

5. 総務管理事業

平成29年3月27日(月)群馬産業技術センター内に事務所を移転し業務 を開始しました。

6. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催日	開催場所 等	議案番号	件 名	備考
第 16 回	平成 28 年 4月1日	みなし決 議	第1号	副理事長の選定について	理事総数 9名 同意理事 9名
第 17 回	平成 28 年 6 月 6 日	公社総合ビル	第1号	平成27年度事業報告及び 決算について 定時評議員会の開催につ いて	理事総数 9名 出席理事 9名

第 18 回	平成 28 年	みなし決	第1号	理事長、副理事長及び専	理事総数
	6月23日	議		務理事の選定について	9名
					同意理事
					9名
第19回	平成 29 年	公社総合	第1号	平成28年度事業計画及び	理事総数
	3月15日	ビル		収支予算の変更について	9名
			第2号	平成29年度事業計画及び	出席理事
				収支予算について	6名
			第3号	平成27年度決算の変更に	
				ついて	

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件 名	備考
第 12 回	平成 28 年	みなし決議	第1号	理事の選任について	評議員総
	4月1日				数 9名
					同意評議
					員 9名
第13回	平成 28 年	公社総合ビ	第1号	平成27年度決算について	評議員総
	6月23日	ル	第2号	理事及び監事の選任につ	数 9名
				いて	出席評議
			第3号	評議員の選任について	員 6名